

令和元年度 第2回あまくさ創生実践会議 会議録

日 時	令和元年12月19日(木) 10:00~12:00
場 所	天草市民センター 展示ホール
出席者	別紙「あまくさ創生実践会議 名簿」のとおり
会議次第	1 開会 2 総合政策部長あいさつ 3 あまくさ創生実践会議会長あいさつ 4 報告 (1)令和元年度 第1回あまくさ創生実践会議の会議録について 5 議題 (1)天草市まち・ひと・しごと創生 第2期 総合戦略(素案)について (2)その他 6 閉会
資 料	【事前配布】 ・第1回 あまくさ創生実践会議 会議録 ・「人口ビジョン」と「総合戦略」の全体像 ・第2期 総合戦略(案) ・人口ビジョン参考資料【合併後の旧自治体別動向】 【当日配布】 ・次第 ・委員名簿 ・第2期 総合戦略の策定スケジュール(案) ・第2期 総合戦略(素案)に対する意見書

議題（議長：会長）

(1)天草市まち・ひと・しごと創生 第2期 総合戦略（素案）について

①基本目標1

事務局より総合戦略の概要及び基本目標1の概要について説明

会 長：基本目標1については、産業の発展、雇用創出という総合戦略の根幹の一つになっている。指摘や意見など伺いたい。

委 員：「森林保全活動団体」とはどのような団体か。また「新たな森林管理推進事業」とあるが、放置されている森林を市が仲介し、生業としてできる森林は経営者につなぐシステム、そうでない森林は市が自ら管理するシステムだったと思う。その視点を追加したほうがよい。また経営の継続という視点で、例えば雑節を燻す際、広葉樹を薪として使用するなどの手立てを考えていただきたい。関係者でも考えていきたい。

事務局：「森林保全活動団体」とは、熊本県森林組合連合会が実施している「熊本県森林山村多面的事業」の認定団体数。地域協議会が中心となった民間活動組織が実施する地域の森林の保全等の取り組みに対して一定の費用を国・県・市が支援していく事業であり、補助率については、国75%、県12.5%、市12.5%。

森林施業に係る国・県の補助事業は対象森林がほとんど人工林であり、天然林（自然林）を対象とした事業は少なく、本事業は「住民自らが取組む活動」という点からも非常に重要な事業として位置付けている。

本事業の認定団体活動において、薪生産者による資源エネルギーの推進も行っている。雑節等に使用される薪業者への支援については、検討させていただく。

目標値については、これまで3団体だったが、現状6団体の認定が予定されている。これからも旧市町単位で推進を続けていくことから、10団体と設定している。

「新たな森林管理推進事業」については、新たな森林経営管理法の策定に伴いこれまで手入れの行き届いていなかった森林の管理について、その所有者に自らの森林に対する意向を調査し、市町村が仲介役となり「森林経営に適した森林」は意欲と能力のある林業経営体に、「経済ベースに載らない森林」については市町村自らが行ってまいります。

委員：宿泊施設の減少については、事業継承等の課題もあると思うが、歯止めをかけるための具体的な施策はあるか。

事務局：平成18～28年まで約30軒減少。観光の受け入れ体制を検討するうえで現状不足しており課題として認識しているが、具体的な施策については今後詳細に詰めていく。

委員：観光だけでなく、事業者でもあるため産業部門とも連携した施策が必要。

事務局：宿泊施設に限らず、事業承継は非常に重要。今年度、商工会議所、商工会に事業承継の実態等についてのアンケート調査やセミナー等を実施している。最近では、やめた民宿を移住者が引き継いだという好事例もある。今後も、関係機関と連携しながらスムーズな事業承継ができるよう取り組んでいきたい。

委員：集落営農法人については、全国的に運営がうまくいっていない。うまくいっているのは3割程度。設立当時のメンバーの高齢化が問題。現在、ほとんどが70～80歳代での運営が現状、その手立てが課題。また、市と農協で担い手センターを作り対策に取り組んでいるが、それでも新規就農者の目標値のハードルが高い。目標値の根拠はあるか。

事務局：集落営農法人の目標値については、各年度1法人設立を目指した数値としている。経営安定化支援事業等で支援をしていくが、支援の在り方等については、関係者と協議しながら進めていく。新規就農者の目標値については、総合計画でも指標として掲げており年間22人を目指して取り組んでいる。現状、難しいと感じている部分もあるが、目標値に向かって努力していきたい。

委員：法人については、機械の導入などに補助をいただいている。また農協独自で協議会を立ち上げ横の連携もとっているが、高齢化が一番大きな課題。担い手をどうするかということに危惧しているため、担い手サポートセンターを共同で立ち上げ、新規就農する方を営農組合に預け地域に溶け込んでもらうやり方を行っている。ただ、営農法人をどのように50～60歳代の方に受け継いでもらうかという方策が必要と思うが、どのように考えているか。

委員：集落営農の組織化は、1900年代後半からの取組みであり、高齢化により社会情勢が変わってきている。例えば農協とタイアップして人材バンクみたいなものを取り入れるとか発想を変える必要がある。組織として取り組まないと立ち行かなくなる。意見として担当課に伝えていただきたい。

事務局：担当課につなぎ、検討していく。

会長：検討だけでなく、施策への反映も願う。

委員：人口減少は避けられないため、地産地消には限界がある。外貨を稼ぐ必要があるため、天草物産公社がその役割を担っている。コネクターループ企業として、牛深の雑節や養殖業なども考えられるが、市全体の地域商社的な企業の育成についての考えを聞きたい。

事務局：市としては、外貨を稼ぐために宝島物産公社を中心として都市圏のバイヤーを招聘し、先日も大商談会を開催したところである。物産公社を通じて取引されているところは、自立するための育成が大切と考えており、それを担っていただける事業者については支援していきたい。そのために、中小企業持続化補助金等の制度を活用しながら、商工会議所、商工会と連携しながら、各地域で自立していけるように事業者の育成等を進めていきたいと考えている。

委員：天草を支える産業の中に「建設産業」が入っていないのはなぜか。

事務局：地方創生に取り組む中で、特色のある取り組みをピックアップして記載している。建設

業を除いているということではない。

委員：天草を支える産業の中に、建設業が入っていないと誤解される恐れもある。

会長：説明の中でコネクタースタートについて話があった。様々な産業があるが、意図的にコネクタースタートにあたる部分を考えてあり、総合戦略として取り上げてあるからこそ特色があるものになっている。ハブの部分でも、重点的に取り組んだほうが地域の資金循環が促されるものを取り上げてある。天草市の総合戦略の設定としては、業種を選ぶというよりも、コネクタースタートとして機能しやすくするための課題を探し進めていくものであり、テーマ設定をしていく。その認識で間違いはないか。

事務局：見解のとおり。

会長：そのような観点のため、業種が該当しないから関係ないということではない。例えばハブとして雇用を高めながら地域循環ができるようなタイプの産業として、もう一段進化したいからこのような展開があるのではないかなどの議論ができるとこの会議体の意味合いがもう一段高まる。そのような視点でも構わないので、ほかに意見はないか。
<意見なし>

次の議論である「ひとの流れ」の中でも、雇用について関連性はあるので、その中で意見していただいても構わない。

②基本目標 2

事務局より基本目標 2 の概要について説明

会長：意見書として提出されているものは、ここで出された意見として取り扱うが、その点についてもう少し議論が必要なものも含め、意見をお願いしたい。
意見書は欠席された委員からのものと考えてよいか。

事務局：見解のとおり

会長：天草市の総合戦略として、Uターンについて、Iターン・Jターンとはわけて、もっと明確に打ち出すべきである。Iターン、Jターンもあるが、天草市の場合は、Uターンこそ、今、意図的にやるタイミングである。もちろんJ Iターンで引き寄せることも重要だが、出身者や地元中高生などが1回外に出ることはやむを得ない側面があり、大学や就職による外での経験も必要。その際、天草のように人も含め良い風土があると、帰って来たいという気持ちが高い。その時に、希望に応えられるような社会の仕組みづくりが必要。一方で、個々の方が「帰ってこなくていいよ」みたいなことをつい言う場合もある。「帰ってこい」と言いづらい面もあると思うので、地域をあげて「帰ってこい」と言ってあげることも重要。地域とのつながりが薄くなってしまい、帰りたくても帰れない現象も起きている。それが、東京など都市部への集中にもつながっている。地域こそ声掛けをして、戦略や政策、仕組みづくりなど必要なことをしていないと、変わらないテーマになってしまうため、意識的な取組、テーマ設定が必要。どれだけ戻って来たか、帰りたいとの意向がどれだけあるか、などの指標も重要。取組については、行政だけではできない。例えば金融機関の活動や、雇用の情報を伝えやすくするなど、色々なことをやっていかないと進まないテーマでもあるため、意識的にテーマを持った方がよい。Uターンについては、卒業直後に帰ってくるとのイメージがあるが、例えば10年後に帰ってくるなど、もっと後でもよい。その時期にどのような支援ができるのか、と言うことが具体的なテーマになってくる。転職が当たり前になっている時代に、天草を意識してもらうためにどういう取組をするのか、総合的な戦略が必要。Uターン戦略については、埋没させず、柱を立ててもっと明確に打ち出した方がよい。鹿児島県長島町では行政と金融機関や商工会が連携し「ぶり奨学プログラム」を実施している。富山県氷見市では同プログラムの取組が行われ、利用者のうち約6割が戻ってきていると聞いている。総合的なプログラムとして打ち出し、地域を挙げてUターンに取り組んでいることが伝わりやすくなっており、帰って来ようという想いも強まる。

- 事務局：Ｕターンについては、産業部門も含め現在検討を進めているが、具体的な事業として掲載できるまでに至っていない。若者世代のＵＪＩターンの部分については、政策を見出しながら記載内容も考えていきたい。
- 委員：Ｕターンについては、親が「帰ってこい」と言えばよいが、自分も含め現実はなかなかそのように言わない。帰ってこい、と言うからには「仕事」と「住まい」が必要。例えば住まいの改修を金融機関が低金利で支援するなど、帰ってくる道筋をつくることが重要。
- 会長：住まいの支援策は重要。長島町のふり奨学プログラムでも、Ｕターンの支援プログラムを推進していくと、住まい(家)の支援が必要になってくる。長島町では、Ｕターンのみを想定したものではないが、コーディネーターの活動のもとで、金融機関や不動産業者と連携した、空き家定住のプログラムを実施している。長島に雇用があったとしても、橋が架かっているため、長島に住まず、(不動産情報が分かりやすい)阿久根や出水に住んでしまうことも起きていた。そこで、地元に住んでほしいということから、不動産業者を誘致することや、空き家を地域と連携して探し、建設事業者がリノベーションしていく空き家対策などを行うこと、そこに金融商品を提供することなどの仕組みになっており、様々な相乗効果を生み出している。そういうことにつなげるためにも、Ｕターンを意識した取組みは重要であり、「Ｕ」と「ＪＩ」は混ぜない方がよい。新しい人に来てもらうことも大切なことだが、Ｕターンであれば事業継承にもつながりやすい。
- 事務局：市外に出た後、天草の企業情報が必要とする人に伝わらないと言う点が課題と認識している。次年度から「天草未来人材育成・就職促進事業」の中で、市内の優良企業の情報を市外に出られた方に伝わる仕組みづくりに新たに取組んでいく。あわせて地元の保護者にもその情報が分かるようにしていきたい。合同企業説明会では、市内の企業を知っていただくことも重要であるため、高校生だけでなく保護者にも来ていただくよう学校等を通じて働きかけをしていく。
住まいの確保については、住宅リフォーム助成事業により支援しており、活用していただきたい。親元就業の支援については、国にはない制度であり本市独自で取り組んでいる。他にも起業創業の支援に加え、プログラミング講座などＩＴを活用したスキルアップ環境の整備にも取り組んでいく。全体的な施策の中で連携していきながら、総合的に取り組んでいきたい。
- 会長：最後の「総合的」という部分がポイント。総合的なパッケージとして機能させることで、成果が出ることになる。そのために、Ｕターンが活発かどうかなど、目標を明確に掲げる方がよい。色々な施策があるということはとても魅力的なため、総合力を発揮していただきたい。
- 委員：地域おこし協力隊活動推進事業は、外部からの視点も重要であるため、重要なこと。ただ、受け持つ範囲が広すぎて、持っている力を十分に発揮できているのか疑問に思う。事業の推進は結構だが、中身をもう一度精査していただきたい。産業政策課に配属されている方は、ミッションがはっきりしているが、地域おこしの部門にいる隊員は、ミッションがはっきりしておらず、もう少し明確にしてほしいとの声もある。受け持ち範囲を少し狭めてやらないと、あまりにも広すぎてどこからどう手を付けていいかわからないというのが本音だと思う。隊員が力を発揮でき、それぞれの地域が元気になるような仕組みづくりが必要。
もう１点は、未来の大人応援プロジェクト。自分たちが推進している取組みになるが、ここに挙げていただいたことで、この事業がよりやりやすくなっていくと思う。自分たちも何とかこの事業の成果を出していきたい。今後ともよろしく願いたい。
- 事務局：地域おこし協力隊の活動推進事業については、各支所に７名、まちづくり関係ということでまちづくり支援課にも１名任用させていただいている。倉岳・栖本両地区を１名で担当しているなど、広すぎると感じる場所もある。牛深地区も１名となっている。各

支所において、いろいろなご意見をいただいております、隊員が十分な力を発揮できるよう再度事業を見つめ直していきながら、3年後には定住につながるような活動もしていただくということで話しをしている状況。

委員：支所より、もう1つ下の単位、牛深でも地区ごとに違いがあるため、できれば地区を絞って活動をしてもらおうと実力が発揮できるのではないかと。そういうことを含めて今後検討していただけるとありがたい。

会長：協力隊や移住についてもそうだが、誰と何をやるかということが重要。何をやる、というのは言いやすいが、この人たちとこういうことができる、ということが魅力的になり共感を得ることができる。協力隊の支援を役所や地域でどうやっていくか、いろいろな方と一緒にやっていく、協力体制をつくっていくことが大切。

事務局：地域おこし協力隊のまちづくり分野においてご指摘の部分もあるが、まちづくりチャレンジ支援交付金事業において各地区振興会が新たに取り組む事業について隊員が中心になってアイデアを掘り起こし申請する流れとなっており、成果につながっている部分もある。まちづくり支援課に配属の方については、情報発信に取り組んでいただいております、ホームページの閲覧数も増えている状況。各地区振興会がどのような取り組みをしているか、またホームページが未更新の地区振興会に出向いて働きかけを行うなどの取り組みをしている。

未来の大人応援プロジェクトについては、地元で根差した人材の育成として、まずは地域の魅力や宝を知ってもらい取組を進めていく。今年度、天草拓心高校の生徒が部活動として立ち上げ継続的な取組ができるようになった。また、総務省の地域力創造アドバイザーの助言を受けながら、今後進めていく天草の食材を使った防災食づくり、オリジナルギフトを作成し資金集めをしながら進めていく。今後も、ここに記載のテーマに沿って進めていきたい。

③基本目標3

事務局より基本目標3の概要について説明

委員：婚活について、以前どこかの部署で実施していたと思うが、弊社でも何度か取り組んだもののうまくいかなかった。その後の活動の中でカップルができたのかなど、現在の状況を教えてほしい。

事務局：婚活事業については2年目であり、男女共同参画の視点を持った業者に委託して、セミナー、イベントを開催しており、その中でのカップル数を記載している。毎回、カップルは成立している状況。

委員：定期的に実施しているという状況か。

事務局：年に2回行っている。

委員：その後の活動が伝わってこない。どのような形で募っているか。

事務局：市政だよりやみつばちラジオで情報発信している。受付は業者になる。婚活実施の地区振興会のグループの中で、イベントをしていただいている状況。

委員：農業者の中でも、上は50歳くらいの方もおり、どうしようかと考えている。また、いろいろと話を伺わせていただきたい。

会長：カップル成立数については、現状と同じ目標になっている。人が減るからという見方もあるが、どのような課題を認識していて、質的にどのような改善をしていくのかを明確にするべき。例えば、今の話の中でも、農業の分野ではこういう課題があるなど、具体的な特定分野での課題や改善の考え方や、連携体制として、例えば、今まではこういうやり方だったが、今後は、若い方をよく分かっている団体などと組まないと成果が出にくいと課題認識や改善の考え方などを明確にすべきである。具体的なことをやることでこの数字を維持していきたいということだと思っておりますので、質的な改善をぜひやっていただきたい。今が悪いということではなく、常に試行錯誤を繰り返し質的な改善をお願いし

たい。農業などはいろいろな工夫があり、より魅力が伝わるようにしていくやり方が必要だと思う。

事務局：セミナーやイベントをする中で、観光や自然を対象にするなど、いろいろな分野でセミナー等をしていこうと考えている。

会長：ぜひお願いしたい。カップル成立などは、以前は勝手にやればという感じだったが、行政が動いて、どんどんやる時代になってきている。一種のおせっかいかもかもしれないが、おせっかいは意図的にやらないとできないことも多い。この実践会議も声掛けしやすい体制だと思うので、事務局からもどんどん声掛けをして協力を依頼するのをお願いできればと思う。

おせっかいと言えば、先ほどUターンの話をしたが、「おせっかいのまち宣言」した町がある。この町でも、ぶり奨学プログラムから学び、Uターンのプログラムに参加している子供たちには、例えば奨学ローンとして金融機関から低利で貸してもらった仕組みなどをつくっているが、さらに行政職員の中でも担当職員が一人一人に担当として付いて、コンシェルジュどころかコーディネーター以上のことをしようとしている。度々会いに行き、状況を確認しながら、個々に合わせたUターンの支援施策を展開していこうと考えている。また、サービスに関わる分野の企業がお客さんの声を聴きながら改善することと同じ発想で、そういった個々の方に寄り添う活動から施策のヒントを得ることにもなる。

あと、最初にご説明いただいたとおり総合戦略とは、まち・ひと・しごとの好循環という影響しあう工夫が必要。その際には、子育てしながら働けるなど、働き方改革の意味合いでの仕組みづくりも重要で、そういう仕組みがある地域は移住や定住で支持されやすくなる。安心して出産や子育てにも臨みやすい。そもそも、働き方の多様化・複業化が求められる時代である。例えば、子育ての段階によって、柔軟性がある方が良い。働き方の多様化や複業化という形でいろいろな仕事を組み合わせながらやることが重要な時代になってきている。子育て時期に限らず、Uターンなどいろいろな方々が、自分のなりわいとして拘っていきたい活動を育てながら、地域で働けるなど、複数の働き方ができることも重要。その感覚で、天草では、複業など、いろいろな働き方ができることが実現し、分かりやすく示せていると、もう一段魅力を増すことにつながる。そのような観点は、総合戦略ではどこにあるのか、または子育てしながら働きやすいなどのテーマ性をもって検討することを考えているのかなど伺いたい。

事務局：子育てに特化した部分で書き込んでおり、会長がおっしゃるような働き方や複業までは切り込んでいないが、本市の子育て支援のサービスは次ページまで取り組んでいる事業があるくらい非常に充実した内容になっている。また、合計特殊出生率も市独自推計では1.9くらいまで上がっている。地方創生に取り組んだ当初は1.8程度だったため、これまでの環境整備が影響しているものと考えている。ここに、会長がおっしゃる働き方や複業またUターンまでここにつなげてしまうのか、またはUターンの事業の中でパッケージ化していったほうが良いのかなと思ってお聞きしていたが、ここに働き方などを入れたほうが良いということになるか。

会長：好循環を促せる働き方も含めたパッケージが必要。子育て世代の方にとっての必要性や、生涯活躍の中での生業のあり方、移住や定住のテーマとして多様な働き方が可能ということなど、様々な観点での活用があり得るため、行政の部署としてどこがどう関わるかは事務局の皆さんの判断になるが、こういった働き方から好循環を促す観点があまりみえない。その部分についてはどう考えているか。

事務局：企業誘致等の促進による雇用創出において、多様な働き方について記載している。現在、企業誘致における事業所がテレワーク事業をされている。テレワークを推進する際、子育てや介護など働き方に制限がある方が、空いた時間に働けるように取り組んでいる。まだ、多くの方が働いているという段階には至っていないが、このような形で多様な働

き方ができるよう取り組んでいきたい。もう少し具体的に記載すべきかどうかについては検討する必要があるかもしれないが、施策としてはこのような形で進めている。

会 長：どこかだけに記載がある、というのも1つだが、総合戦略では、各所での記載もあっても良いと思う。子育て中の方の希望に応えられる取組みは、子育て分野の施策になる。逆に言うと企業誘致の箇所にはしか記載しないのであればチャンスを逃してしまうことになる。農林水産業でも多様な働き方ができればそれだけこの地域で活躍したいと思う方が増えるであろう。多様な働き方を前提に、起業・創業の支援をアマビズでやるなど、各所に記載があり総合的に取り組んだほうが効果が出やすい。

事務局：女性の方が働きやすいということでの具体的な事業名を羅列していないが、今までの審議内容をお聞かせいただいた中でも、やはり企業との関係性、企業が求める従業員、働き方も含め検討していかなければと考えている。また、例えば保育所の対応など女性を支えるためのサービスの充実は、事業の中で出来るものと考えている。新規事業として、「地域貢献活動等推進事業」を掲載している。地域貢献ということで、高齢者を含めたそれぞれの人が地域の中で活躍できるような仕組みづくりができないのかということの意味合いを持ったネーミングにしている。現在企業インタビューをしており、その中で子どもを含め母親への支援の在り方について疑問を持っている企業もあるため、現場の声を聴きながら、課題と現状を整理し、総合的な体制・支援ができるような戦略を検討していく。

会 長：いろいろな声を聴くことは重要ではあるが、インタビュー結果をまってから検討するのだと、いま検討している総合戦略の記載には間に合わないの、調査をする前から気付いていることやしながらか見えてきていることもあると思うので、今の段階で、どんどん反映してもらいたい。

また、女性だけが子育てしているわけではないことに注意していただきたい。イクメンなどという言い方をするように、パートナーの方も役割を担っており、より協力しやすい環境にあることが必要。例えば「イクボス宣言」の企業が増えているように、男性が子育てすることに関しても理解しているという地域であれば、ここで子育てしてみよう、挑戦してみよう、ということになりやすい。そのため、あえてそのことに触れたほうが良いのではないかと思う。

事務局：企業との一体的な仕組みそのものがどのようなやり方がよいのかということも含め、今年度模索しており、それぞれの企業からアイデアをいただきながら検討していく。

会 長：その結果は、今回の総合戦略に反映させる必要がある。

④基本目標4

事務局より基本目標4の概要について説明

委 員：質問ではなくお礼になる。10月の会議の際、路線バスの廃止に伴い乗合タクシーについて質問したところ、早速説明に来ていただいた。住民の方々は高齢化しているため、今後も対応していただきたい。この場を借りてお礼を申し上げたい。

委 員：1週間ほど前に県外の若い方を1名採用した。実家がある出身地に帰らないのかと質問したところ、天草以上の地域はなく出身地に帰るつもりはないとの話しをされた。給料の三分の一は家賃で消えるが、それでも天草は本当に人が優しく自然があり、カフェも点在しているため、非常に気に入っているとのこと。生活している自分たちが、天草の素晴らしさを教えていただいた。このような方たちの声をもっと住民の方に発信できればと感じた。

会 長：基本目標4は「市民が誇りを持ち安心して暮らせる地域をつくる」となっており、まさしくそのようなことであり、気付くことは多いと思う。天草を好きで来ている方から聞くと、改めて気付くこともあり、だからこそこういうことをやろうなど、協力し合うことにつながる。全体的にどのようなことをやると、皆さんがより誇りを持てるのかとい

うことが重要なテーマになる。

事務局：健康など環境づくりの内容しか入っていないため、市民が誇りに思うというテーマをこの中で書き込んでみたい。確かにいろいろな場面で天草の人は良いという感想があるのも事実であるため、どのような形で書き込むかは情報発信も含め、考えていきたい。

会 長：今回策定するタイミングで考えていただきたい。地域の愛着につながることも同じかもしれないので、検討していただきたい。

委 員：スポーツ関係やいろいろな大会を誘致して天草に来てもらうことは非常に良いことだが、帰りの大渋滞がせつかくの良い思い出を台無しにしてしまう。令和5年に第二瀬戸大橋の開通を知事が明言されたため架かるだろうと思うが、完成した際、五間道路の多い信号を何とかできないか。交通に詳しい方はノウハウを持っていると思うので、交通の体系システムを構築していただくと、今後いろんなイベントや大会などやりやすい。また、大量輸送機関である船がなくなったため、体系としてもう一度考えていただければありがたい。

事務局：渋滞の解消・緩和は、道づくりの最大の目標である。幹線道路は着実に進んでいる状況であるが、地理的な要因がありなかなか渋滞が緩和せず、特に島外の方からの評価が低いことは認識しているため、全体的な解消につながるような方向にもっていききたい。

委 員：関係する資料をいただけませんか。

事務局：国土交通省の交通センサスや県の交通量調査のデータについては案内できるかと思う。

会 長：目標にある地域で暮らし続けるには何が必要なのか、課題を設定しながら長期的またはすぐ取り組めることは何なのかを検討することが必要。

②その他

会 長：あとで気付くこともあるかもしれないので、後日でも何かあれば事務局に連絡をすることとしたい。短期的であれば総合戦略への反映など対応できるはずである。なお、総合戦略策定の進め方は、この会議では様々な意見を出していただき、その意見を踏まえつつ、いろいろな観点や調査をしていただき、事務局の判断でまとめるものになっている。戦略は策定時だけでなく取り組む中で課題等も考慮しながら推進していくため、適宜ご指摘をいただきながら、事務局とやりとりして進めていただきたい。また、実践につなげる中でこんなことをやった方がよい、やりたいなど、事務局が調整や仲介となっていていただけると思うので、お声掛けいただければと思う。ほかに意見はないか。

<意見なし>

会 長：本日の議題は以上。事務局からお知らせはないか。

事務局：本日配布している中学卒業後の進路についての資料は、回収させていただく。

会 長：このような資料の数値から、出ていく人が多い状況を確認すると、意識的なUターン施策をやっていくことが必要で、戻るきっかけづくりが大切ということにもなる。また、天草の高校が魅力的になっていくことで、地域に定着しやすく、地域の活力にもなっていくことも求められる。この資料に関して意見はないか。

<意見なし>

以上

第2期 総合戦略(素案)に対する意見書

頁	意見等	対応等	部署名
11	<p>(2) 地域資源を活用した産業振興による雇用創出</p> <p>② 天草のブランド推進事業</p> <p>都市圏の飲食店等を個別に天草へ招聘し天草製品の販路拡大を図る。とあるが、大変素晴らしいことであり、これからも推進してほしい。また、熊本県も購買力があるので、量販店等などの小売店舗バイヤー対しての商談会を開催してほしい。</p>	<p>・天草製品の付加価値を高め域外(都市圏)への取り引きを拡大する取り組みについては、継続して実施していきたいと考えています。その中で、新たな取引先の開拓につきましても、天草宝島物産公社を中心に関係機関等と連携しながら積極的に進めていきたいと考えています。</p>	産業政策課
15 16	<p>第一次産品や特産品のブランド化や販売において、都市圏での販売が主になっており、天草市内の宿泊施設や飲食店、お土産店との連動が繋がりが薄く感じます。ブランド化や「天草ならでは」を創造していくためには、地元での「食」体験からのお土産購入といった、島内で島外の方に消費していただく流れも重要になってくるかと思えます。</p>	<p>・経済規模が縮小している本市にとって、域外から資金(外貨)を稼ぐ取り組みは重要だと考えていますが、一方で、天草でないと体験できない「モノ・コト」の消費も重要であると考えています。本市では、今年度、地産地消・地産他消推進計画を策定し、天草内での消費を推進していくこととしておりますので、計画の中に表現を盛り込みたいと思えます。</p> <p>【修正前】 商品開発の支援や地産地消を推進します。</p> <p>【修正後】 商品開発の支援や域内の事業所及び市民等と連携して地産地消を推進します。</p>	産業政策課
17	<p>(4) 観光産業の成長産業化</p> <p>見る観光は天草は充実しているが、体験型観光がイルカウォッチングの他にも取り組む必要性があるのではないだろうか。</p>	<p>本市にはイルカウォッチング以外にもグラスボートやカヤック、SUP(サップ)、ダイビングなどのマリンスポーツ、手びねりや絵付けなどの陶芸(伝統工芸)の体験など、様々なメニューがありますが、受け入れ人員の規模が小さかったり、PRの不足により広く知られていないものもございます。</p> <p>体験型観光の充実については観光振興計画(アクションプラン)でも取り組むこととしておりますが、総合戦略においては、(4)の(ア)魅力づくり、(エ)の仕組みづくり・担い手づくりの中で事業者、観光協会、行政などの役割を明確にしたうえで充実とPRに取り組んでまいりたいと考えています。</p>	観光振興課
18	<p>「天草の拠点づくり」に関して、観光客の方から「天草は思ったより広い」とよく言われます。旅のスケジュールを立てる上で、もともと小さい島として計画されている可能性があり、計画時点で時間的に周遊できない時間で計画されている可能性もあるため、「天草は広い」と事前にお伝えしていく戦略が周遊していただくうえで、重要かと考えています。</p>	<p>観光振興課への問い合わせに対しては面積や移動にかかる所要時間、広さの例えとして特に関東圏のお客様には天草市は東京23区よりも面積が広いことなどを詳細にお伝えしています。</p> <p>観光協会等への問い合わせに対しても口頭でそのことをお伝えいただくほか、同協会で管理しているホームページや発行しているマップ等での掲示(アナウンス)をお願いします。</p>	観光振興課

第2期 総合戦略(素案)に対する意見書

頁	意見等	対応等	部署名
18	(ウ)広域的な連携等の取組みについて KPIの事業名が「島内周遊バス」になっているが、実際には「市内周遊バス」かと思います。バスなどの公共交通機関を必要とする旅行者をターゲットに考えるのであれば、JR利用者を考えた駅との接続や、九州周遊ルートを想定しての長崎、鹿児島との連携を考えてルート検討も必要かと思います。	1点目のご指摘については市内周遊バスに修正します。 周遊ルートの構築については、熊本駅からの快速バスを利用した宿泊ツアーの販売を12月23日から実験的に行います。 また、鹿児島方面からは出水駅から蔵之元港へのシャトルバスの運行を行っており、それらの交通機関を活用した旅行商品等の造成・販売について観光協会を含む旅行会社をお願いしているところです。	観光振興課
19	(エ)観光産業を支える「仕組みづくり」と「担い手づくり」の文章の下から2行目「持続可能なイベントの実施」とありますが、これを明記するとイベントを開催することが目的になるように感じます。 スポーツ大会や合宿など、すでに繁忙期などでは受入が厳しい状況のため、「オフシーズン対策として」などの言葉を入れてもらえると助かります。	「持続可能なイベントの実施」は誘客を目的としたという意味での記述であり、イベントの実施が目的ではありません。しかし、そのように捉えられる可能性があるのであれば関係課で検討します。 また、スポーツ大会や合宿等の誘致については、年間を通した誘致に取り組んでおり、ご意見の繁忙期については大会の主催者や団体に対し、事前に受入が困難である旨をお伝えしているため、「オフシーズン対策として」という記述の追加は考えておりません。	観光振興課
22 23	(2)若者の地元定着に向けた支援等 新規学卒者の地元就職率23.4%はかなりの成果であると思われる。これからの就職率の向上が楽しみである。高校進学が島外高校への進学がどれくらいあるのか？進学が島外高校いく魅力は何か？統計はあるのか？等の統計があり公表出来るならばしてほしい。	・新規学卒者(高卒者)の地元就職率については、近年20%前後で推移していますが、合同企業説明会等の地元企業を知ってもらうための取り組みを継続して実施することにより、地元就職率の向上につなげていきたいと考えています。 ・進学状況については、平成30年度では卒業生総数698人のうち、市内高校への進学者数が536人、市外高校への進学者数は159人となっております。ここ10年間の市外高校への進学率は、22～25%台で推移している状況です。また、市外の高校への進学理由等のアンケートなどは実施していないため、把握しておりません。	産業政策課 学校教育課

あまくさ創生実践会議 名簿

委員

	所属	役職	氏名	備考
1	慶應義塾大学	教授	玉村 雅敏	会長
2	天草市まちづくり協議会連絡会	会長	中川 竹治	副会長
3	本渡五和農業協同組合	代表理事常務	梅川 正	
4	あまくさ農業協同組合 指導販売部	部長	五嶋 伸幸	欠席
5	天草地域森林組合	代表理事専務	野嶋 義澄	
6	天草漁業協同組合 業務部	部長	清見 秀勝	欠席
7	(一社)天草宝島観光協会	事務局長	赤木 聖一	欠席
8	天草経済開発同友会	会長	益崎 洋一郎	
9	(一社)天草本渡青年会議所	副理事長	野口 太志	欠席
10	牛深青年会議所	理事長	鶴田 量三	欠席
11	本渡商工会議所	専務理事 事務局長	堀田 照二	
12	牛深商工会議所	常議員	江崎 孝	(代)甲斐 直重
13	天草市商工会	経営指導員	林田 伸也	
14	天草市保育所連盟	会長	三宅 由利子	
15	天草市県立学校長会	代表	平田 浩一	欠席
16	連合熊本天草宇城上益城 地域協議会天草地区連絡会	幹事	宮崎 英治	欠席
17	天草信用金庫 地方創生室	室長	須崎 信吾	
18	天草市社会福祉協議会	本渡支所長	蓮池 美智代	

天草市

	所属	役職	氏名	備考
1	地域振興部地域政策課	課長	山本 洋介	
2	健康福祉部健康福祉政策課	課長	赤崎 むつみ	
3	市民生活部市民生活課	課長	堤田 幸治	(代)安田 正則
4	経済部産業政策課	課長	植田 伸広	
5	観光文化部観光振興課	課長	中村 健一郎	
6	建設部建設総務課	課長	鎌田 正治	
7	教育部教育総務課	課長	柴田 和人	
8	総合政策部	部長	中村 一弘	事務局
9	総合政策部政策企画課	課長	塩先 敏彦	事務局
10	総合政策部政策企画課	係長	池田 恵美子	事務局
11	総合政策部政策企画課	主任	泉 陽介	事務局
12	総合政策部政策企画課	主任	鶴岡 将	事務局
13	総合政策部政策企画課	主査	中川 淳子	事務局
14	総合政策部政策企画課	主査	山川 里子	事務局